

# 序文：小笠原における外来種対策とその生態系影響

可知 直毅

(首都大学東京理工学研究科)

小笠原諸島は、東京から南に約 1,000 km の海域に広がる 30 あまりの島々からなる島嶼生態系である。最大の父島でも 24 km<sup>2</sup> であり、総面積は 100 km<sup>2</sup> ほどに過ぎない。これは、地球の陸地面積のわずか 0.00007% である。これほど狭い地域に限定された研究を雑誌『地球環境』の特集としてとりあげるのは、現在小笠原で進められている、外来種による生態系への影響とそれらの影響の緩和をめざした研究が、地球上の様々な地域での「人と自然との共生」の実現にむけて貢献するものと確信するからである。

本特集は、小笠原の希少種や生態系保全にかかわる研究者、行政担当者、NPO や地域住民に限らず、「外来種問題」に関心をもつ様々な読者も想定している。最初に、大河内勇氏と牧野俊一氏により、環境省の地球環境研究総合推進費と地球環境保全等試験研究費によるプロジェクト研究のねらいや概要が紹介されている。続く論文では、個別課題の最新の研究成果や「植栽の問題」など、研究の過程で浮上した新たな課題について概説されている。最後に、小笠原の現地で行政の縦割りの壁をこえて奮闘している環境省小笠原自然保護官事務所の中山隆治氏により、行政、住民、研究者の協働のあり方についてこれまでの試みが紹介されている。

現在、小笠原では世界自然遺産登録にむけて、外来種の生態系影響とその緩和策に関する研究とともに、行政(国、東京都、小笠原村)や NPO 等による外来種対策事業が同時並行で実施されている。科学的な研究成果が出そろうのを待って対策事業を実施するのでは「遅すぎる」ことを危惧しているのである。そのため、対策事業を順応的に実施すべく、個々の事業ごとに研究者を中心とする有識者検討会が組織されるのが小笠原では標準になっている。研究者に対して大きな社会的責任(Academic Social Responsibility, ASR)が求められる所以である。研究者は、専門分野の学会や学術雑誌で発表すると同時に(場合によってはそれに優先して)、その研究成果を社会に還元する努力を惜しんではならない。この思いが本特集号を計画した最大の動機である。

本特集に掲載されている個々の論文の査読・編集は、小笠原の外来種とその生態系影響について現場の最前線で研究を展開している若手研究者の、安部哲人さん(森林総合研究所九州支所)と現在ハワイ大学に留学中の杉浦真治さん(森林総合研究所)に分担して対応いただいた。彼らの現場に根ざした経験と忍耐力が、本特集をまとめるための大きな原動力となった。また、編集事務局の森本亮子さんには言葉では言い尽くせないほどお世話になった。皆様に心からお礼申し上げます。